

# 令和6年度 富山労働局の業務運営状況

令和6年11月5日  
令和6年度第1回富山地方労働審議会資料

## 目次

- 1 令和6年能登半島地震に伴う雇用維持支援** . . . . . 3  
(1) 地震により被災された事業主及び労働者等に対する支援
- 2 最低賃金・賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援、非正規労働者の処遇善** . . . . . 4  
(1) 最低賃金の引上げを図る中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた支援  
(2) 最低賃金制度の適切な運営  
(3) 同一労働同一賃金の遵守の徹底  
(4) 非正規雇用労働者の処遇改善・正社員化促進
- 3 リ・スキリング、労働移動の円滑化等の促進** . . . . . 7  
(1) リ・スキリング及び人材育成の推進  
(2) 在籍型出向の推進等  
(3) オンラインの活用によるハローワークの利便性向上  
(4) 雇用対策協定に基づく雇用対策の推進  
(5) 賃金上昇を伴う労働移動の支援  
(6) 人材不足分野の人材確保支援の推進
- 4 多様な人材の活躍と魅力ある職場づくり** . . . . . 11  
(1) 女性の活躍推進、男性の育児休業取得等の促進  
(2) 高年齢者の就労・社会参加の促進  
(3) 障害者の就労促進  
(4) 外国人求職者等への就職支援、企業での外国人労働者の適正な雇用管理の推進  
(5) 就職氷河期世代・正社員就職を希望する若者、新規学卒者等の支援  
(6) フリーランス・事業者間取引適正化等法の周知啓発  
(7) 多様な働き方、働き方・休み方改革
- 5 安全で健康に働くことができる環境づくり** . . . . . 18  
(1) 労働条件の確保・改善対策  
(2) 長時間労働の抑制  
(3) 14次防を踏まえた労働者が安全で健康に働くことができる環境の整備  
(4) 総合的なハラスメント防止対策の推進

# 1 令和6年能登半島地震に伴う雇用維持支援

➤ 令和6年能登半島地震により被災された事業主及び労働者等の雇用維持支援

## (1) 地震により被災された事業主及び労働者等に対する支援

項目	主な取組状況
■ 雇用調整助成金の特例措置による支援	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 地震の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主を対象に、雇用調整助成金の支給要件の緩和や助成率の引上げ、支給日数の延長等の特例措置を実施。</li><li>○ 県西部地区のうち、特に被害の大きかった氷見・高岡地区において、特例措置の事前説明会・個別相談会を実施し、それ以外の地区でも自治体及び商工団体への訪問により特例措置を周知。<ul style="list-style-type: none"><li>・氷見会場 令和6年2月8日 21社参加</li><li>・高岡会場 令和6年2月22日 11社参加</li></ul></li></ul> <p><b>【9月末までの実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・申請事業所数 128事業所（新規受付は6月末で終了）</li><li>・支給決定済額 167百万円</li></ul>
■ 特別労働相談窓口の設置	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 労働局及び県内全ての労働基準監督署に「特別労働相談窓口」を設置（1月4日～6月30日）し、各種助成金の支給申請、労働条件等に関する相談に対応。</li></ul> <p><b>【相談件数273件】</b></p> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・雇用調整助成金 139件</li><li>・労働時間 77件</li><li>・休業手当 41件</li><li>・その他 16件</li></ul>

### 【今後の取組】

地震により被災された事業主のうち、今後も休業を余儀なくされる事業主には雇用調整助成金の特例措置による支援を引き続き行う。

特別労働相談窓口は6月末で終了したが、地震により被災された事業主及び労働者等から相談が寄せられた場合には、引き続き担当窓口において対応する。

## 2 最低賃金・賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援、非正規雇用労働者の処遇改善

- 中小企業等が賃上げしやすい環境の整備
- 最低賃金について、公労使の三者で構成する富山地方最低賃金審議会ですっかり議論
- 雇用形態に関わらない公正な待遇（同一労働同一賃金）の確保に向けた、非正規雇用労働者の処遇改善や正社員化等の推進

### (1) 最低賃金の引上げを図る中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた支援

項目	主な取組状況
<p>■ 業務改善助成金をはじめとした賃金引上げに向けた支援策の周知</p>	<p>○ 県と連携し、経済団体等に対して、業務改善助成金をはじめとした賃金引上げに向けた支援策の周知を要請したほか、各種説明会・ラジオ等あらゆる機会を利用し、幅広く周知を実施。</p> <p><b>【9月末までの実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県経営者協会等26団体に対して周知を要請</li> <li>・ 県広報誌・ホームページに記事の掲載要請</li> <li>・ 県内15市町村の広報誌・ホームページに記事の掲載要請</li> <li>・ 各種説明会で事業場関係者にリーフレット計6,600部を配布</li> <li>・ ラジオ番組で改正額及び支援策に係る情報を4回放送</li> <li>・ 業務改善助成金の申請件数 141件（前年同期66件）</li> </ul> <p>○ 「働き方改革推進支援センター富山」によるワンストップ相談窓口において、専門家による窓口相談を実施し、生産性向上等に取り組む事業者等を支援。</p> <p><b>【9月末までの実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「働き方改革推進支援センター富山」における専門家による窓口相談や個別訪問支援件数 254社（年間目標460社）</li> </ul>

#### 【今後の取組】

引き続き業務改善助成金をはじめとした賃金引上げに向けた支援策の周知を行い、同助成金の利活用の促進を図るとともに、「働き方改革推進支援センター富山」において専門家による窓口相談を実施する。

## (2) 最低賃金制度の適切な運営

項目	主な取組状況																								
<p>■ 富山地方最低賃金審議会の円滑な運営と改正した最低賃金の履行確保</p>	<p>○ 富山地方最低賃金審議会における審議を円滑に進めるため、県内の経済動向等を示す資料をとりまとめ、同審議会に提出。</p> <p>【改正までの経過】</p> <p>① 6月28日、富山労働局長から富山地方最低賃金審議会会長に改正諮問。</p> <p>② 8月5日、富山地方最低賃金審議会会長から富山労働局長に50円引上げを答申。</p> <p>③ 8月21日、異議申出に対する調査審議を経て、昭和50年以降、最大の引上げ幅（+50円）となる富山県最低賃金を改正決定。</p> <p>④ 8月30日、官報公示(10月1日から効力発生)</p> <p>(参考) 富山県最低賃金額の推移（過去5年）</p> <table border="1" data-bbox="485 984 1399 1222"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最低賃金額</td> <td>849円</td> <td>877円</td> <td>908円</td> <td>948円</td> <td>998円</td> </tr> <tr> <td>対前年度引上率</td> <td>0.12%</td> <td>3.30%</td> <td>3.53%</td> <td>4.41%</td> <td>5.27%</td> </tr> <tr> <td>対前年度引上額</td> <td>1円</td> <td>28円</td> <td>31円</td> <td>40円</td> <td>50円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 富山地方最低賃金審議会の審議を経て改正した富山県最低賃金（998円、10月1日発効）について、業務改善助成金をはじめとした賃金引上げに向けた支援策とともに周知広報を展開。</p> <p>【9月末までの実績（再掲）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県経営者協会等26団体に対して周知を要請</li> <li>・ 県広報誌・ホームページに記事の掲載要請</li> <li>・ 県内15市町村の広報誌・ホームページに記事の掲載要請</li> <li>・ 各種説明会で事業場関係者にリーフレット計6,600部を配布</li> <li>・ ラジオ番組で改正額及び支援策に係る情報を4回放送</li> <li>・ 業務改善助成金の申請件数 141件（前年同期66件）</li> </ul>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最低賃金額	849円	877円	908円	948円	998円	対前年度引上率	0.12%	3.30%	3.53%	4.41%	5.27%	対前年度引上額	1円	28円	31円	40円	50円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																				
最低賃金額	849円	877円	908円	948円	998円																				
対前年度引上率	0.12%	3.30%	3.53%	4.41%	5.27%																				
対前年度引上額	1円	28円	31円	40円	50円																				

### 【今後の取組】

改正した富山県最低賃金の周知に引き続き取り組むとともに、最低賃金の履行確保のため、令和7年1月～3月に集中的な監督指導を実施する。

### (3) 同一労働同一賃金の遵守の徹底

項目	主な取組状況
<p>■ 雇用形態に関わらない公正な待遇の確保、非正規雇用労働者の処遇改善や正社員化等を行う事業主への支援</p>	<p>○ 労働基準監督署による定期監督等において、同一労働同一賃金に関する確認を行い、その結果を労働局に報告し、パートタイム・有期雇用労働法に基づく報告徴収及び労働者派遣法に基づく指導監督などを実施。</p> <p><b>【9月末までの実績】</b></p> <p>&lt;パートタイム・有期雇用労働法関係&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告徴収 158社（年間目標 216社）</li> </ul> <p>&lt;労働者派遣法関係&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導監督 49社、10月以降も約20社に指導を実施予定。</li> <li>・労働者派遣事業を行っている事業所を対象とした、派遣労働者に係る同一労働同一賃金に関するセミナーを10月に2回開催。</li> </ul>
<p><b>【今後の取組】</b> 年間目標に対する9月時点の進捗は計画どおり進んでおり、これまでの取組を引き続き行う。</p>	

### (4) 非正規雇用労働者の処遇改善・正社員化促進

項目	主な取組状況						
<p>■ キャリアアップ助成金による事業主への支援</p>	<p>○ 非正規雇用労働者の処遇改善や正社員化に取り組む事業主をキャリアアップ助成金の活用により支援。</p> <p><b>【9月末までの実績】</b></p> <table border="0"> <tr> <td>・キャリアアップ助成金の申請件数</td> <td>118件</td> </tr> <tr> <td>（主なコース）正社員化コース</td> <td>67件</td> </tr> <tr> <td>社会保険適用時処遇改善コース</td> <td>11件</td> </tr> </table>	・キャリアアップ助成金の申請件数	118件	（主なコース）正社員化コース	67件	社会保険適用時処遇改善コース	11件
・キャリアアップ助成金の申請件数	118件						
（主なコース）正社員化コース	67件						
社会保険適用時処遇改善コース	11件						
<p><b>【今後の取組】</b> 今後も事業主に対して、労働局ホームページ及び各種説明会等あらゆる機会を捉えてキャリアアップ助成金の周知を行い、利活用の促進を図る。</p>							

### 3 リ・スキリング、労働移動の円滑化等の推進

- リ・スキリングによる能力向上支援に取り組む企業を支援するための人材開発支援助成金「人への投資促進コース」及び「事業展開等リスキリング支援コース」の積極的な周知・活用勧奨
- 地域の人材ニーズに対応したハورتレーニング（公的職業訓練）の実施による人材育成の推進や就職支援の更なる強化
- 労働供給制約に起因する人手不足問題に対応するための賃金上昇を伴う労働移動支援や人材不足分野の人材確保支援

#### (1) リ・スキリング及び人材育成の推進

項目	主な取組状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ リ・スキリングを支援する企業への人材開発支援助成金の活用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ハローワークから事業所に対して人材開発支援助成金の活用勧奨を行うとともに、労働局から経済団体及び業界団体に対して周知を依頼。  <b>【9月末までの実績】</b>            ・ハローワークによる活用勧奨件数 277件（年間目標 380件以上）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ハورتレーニング（公的職業訓練）の活用による人材育成の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 富山県及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部との連携により、ハورتレーニング（公的職業訓練）の周知及び的確な受講をあっせん。</li> <li>○ 訓練実施機関と連携したハورتレーニング（公的職業訓練）修了者に対する就職支援を実施。  <b>【9月末までの実績】</b>            ・ハورتレーニング（公的職業訓練）の修了3か月後の就職件数 416件（年間目標 685件以上）</li> </ul>

#### 【今後の取組】

年間目標に対する9月時点の進捗は目標を上回っているため、これまでの取組を引き続き行う。

## (2) 在籍型出向の推進等

項目	主な取組状況
■ 産業雇用安定助成金の活用勧奨	○ 賃金上昇を伴う労働者のスキルアップを在籍型出向により行う事業主を支援する産業雇用安定助成金（スキルアップ支援コース）の活用を勧奨。 【9月末までの実績】 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 労働局ホームページ、各ハローワーク窓口にて周知広報を実施。</li><li>・ (公財)産業雇用安定センター富山事務所と同行訪問による活用促進に向けた訪問企業検討会を実施。（9月20日）</li></ul>

### 【今後の取組】

今後も事業主に対して、労働局ホームページ及び各種説明会等あらゆる機会を捉えて産業雇用安定助成金の周知を行い、利活用の促進を図る。

## (3) オンラインの活用によるハローワークの利便性向上

項目	主な取組状況
■ 求職者及び求人者に対するマイページの開設・活用促進	○ ハローワークからの情報発信や各種オンラインサービスの基礎となる求職者・求人者マイページのメリットや操作方法の分かりやすく丁寧な説明により開設・活用促進を勧奨。 【9月末までの実績】 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 求人者マイページのオンライン利用率 92.3%（年間目標 80.0%以上）</li></ul>

### 【今後の取組】

年間目標に対する9月時点の進捗は目標を上回っているため、これまでの取組を引き続き行う。

#### (4) 雇用対策協定に基づく雇用対策の推進

項目	主な取組状況
<p>■ 富山県及び5市と連携した効果的な雇用対策の実施</p>	<p>○ 富山県及び5市と締結した雇用対策協定の実施計画に基づき、以下の事項に関し、連携して効果的な雇用対策を推進。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 賃金の引上げに向けた支援、働きやすい職場づくりの推進</li> <li>2 リ・スキリング等の推進</li> <li>3 若者の移住・UIターン・Tターンの促進</li> <li>4 多様な人材（女性、高齢者、障害者、外国人材、就職氷河期世代）の活躍促進</li> </ol> <p>(参考) 雇用対策協定の締結状況 富山県、魚津市、黒部市、砺波市、南砺市、小矢部市</p>

##### 【今後の取組】

令和6年度の実施計画に基づき、富山県及び5市と連携した雇用対策を引き続き実施する。

#### (5) 賃金上昇を伴う労働移動の支援

項目	主な取組状況
<p>■ 早期再就職支援等助成金の活用勧奨</p>	<p>○ 離職を余儀なくされた労働者の早期再就職を支援する早期再就職支援等助成金（雇入れ支援コース）や中途採用の機会拡大を図る同助成金（中途採用拡大コース）の活用を勧奨。</p> <p><b>【9月末までの実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働局ホームページ、各ハローワーク窓口にて周知広報を実施。</li> <li>・支援対象者に対してハローワーク窓口においてリーフレット等により周知・説明。</li> <li>・事業主に対して支援対象者を紹介した際に周知・説明。</li> </ul>

##### 【今後の取組】

今後も事業主に対して、労働局ホームページ及び各種説明会等あらゆる機会を捉えて早期再就職支援等助成金の周知を行い、利活用の促進を図る。

## (6) 人材不足分野の人材確保支援の推進

項目	主な取組状況
<p>■ 求人事業主に対する充足支援サービス（人材不足分野以外を含む。）</p>	<p>○ 求職者目線を意識した求人内容の充実、事業所訪問による求人票以上の情報収集及びミニ面接会等による充足支援サービスを実施。</p> <p><b>【9月末までの実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワークで受理した求人の充足数 6,546人（年間目標 14,412人以上）</li> </ul>
<p>■ 人材不足分野への重点的なマッチング支援</p>	<p>○ ハローワーク富山の「人材確保・就職総合支援コーナー」及びハローワーク高岡の「人材確保対策コーナー」を中心に、業界団体（医療、介護、保育、建設、警備、運輸）と連携した取組を実施。</p> <p>また、全ハローワークにおいて人材不足分野への重点的なマッチング支援を実施。</p> <p><b>【9月末までの実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材不足分野の就職件数 1,766件（年間目標 3,623件以上）</li> </ul>

### 【今後の取組】

年間目標に対する9月時点の進捗はおおむね順調に推移しているため、引き続き目標達成に向けて人材不足分野を中心にマッチング支援に取り組む。

## 4 多様な人材の活躍と魅力ある職場づくり

- 少子高齢化が急速に進展し、生産年齢人口が減少する中で、希望に応じて男女とも仕事と育児等を両立できる社会の実現
- 多様な人材がその能力を最大限生かして働くことができるよう、個々のニーズ等に基づいて多様な働き方を選択でき、活躍できる環境の整備
- 女性、高年齢者、障害者などの多様な人材が活躍できるよう、個々の状況に応じた就職支援の実施

### (1) 女性の活躍推進、男性の育児休業取得等の促進

項目	主な取組状況
■ 男女とも仕事と育児を両立しやすい環境の整備に向けた企業の取組支援	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 育児・介護休業法に基づく「産後パパ育休」をはじめとする男性の育児休業取得のため、環境整備に取り組む企業を支援。 【9月末までの実績】<ul style="list-style-type: none"><li>・報告徴収 10社（年間目標 90社）</li><li>・両立支援等助成金（出生時両立支援コース）の申請件数 19件</li></ul></li><li>○ 次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の届出につき、計画期間満了前に企業に連絡するとともに、「くるみん」等の認定申請を勧奨。 【9月末までの実績】<ul style="list-style-type: none"><li>・一般事業主行動計画届出企業（労働者101人以上の企業） 567社</li><li>・「くるみん認定」認定企業 69社（令和6年度認定9社）</li></ul></li></ul>

項目	主な取組状況
<p>■ 女性活躍促進のための支援</p>	<p>○ 令和4年7月8日から労働者数301人以上の企業に義務化された男女の賃金の差異の公表について、企業に対する報告徴収を実施。  また、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」等の認定について広く周知を行い、報告徴収等の機会に認定申請を勧奨。</p> <p><b>【9月末までの実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告徴収 7社（年間目標 42社）</li> <li>・「プラチナえるぼし認定」認定企業 1社（令和6年度認定1社）</li> <li>・「えるぼし認定」認定企業 29社（令和6年度認定7社）</li> </ul>
<p>■ マザーズハローワーク等における子育て中の女性等に対する就職支援</p>	<p>○ ハローワーク富山及びハローワーク高岡に設置しているマザーズコーナーにおいて、セミナー開催や担当者制による個別支援などの就職支援サービスを実施。  また、「富山県女性就業支援センター」と連携し、潜在求職者の掘り起しや仕事と家庭の両立ができる求人確保の取組を実施。</p> <p><b>【9月末までの実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率 98.1%（年間目標95.1%以上）</li> <li>・求職者セミナー 6回</li> <li>・再就職支援セミナー 11月21日開催予定（富山マザーズコーナー・富山県女性就業支援センター共催）</li> </ul>

**【今後の取組】**

年間目標に対する9月時点の進捗は目標を上回っているため、これまでの取組を引き続き行う。

## (2) 高年齢者の就労・社会参加の促進

項目	主な取組状況
<p>■ 70歳までの就業機会確保に向けた環境整備</p>	<p>○ (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構と連携した高年齢者の継続雇用延長等に関する事業所訪問指導を実施。</p> <p><b>【9月末までの実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・49社訪問</li> </ul>
<p>■ 高年齢者の就職支援の推進</p>	<p>○ 「生涯現役支援窓口」(ハローワーク富山、高岡、魚津に設置)において、高年齢求職者の就労経験や二ーズを踏まえた再就職支援を実施。</p> <p><b>【9月末までの実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「生涯現役窓口」での65歳以上の就職率 86.8% (年間目標 83.4%)</li> <li>・新規支援対象者数302人 就職件数262件</li> </ul> <p>○ 「とやまシニア専門人材バンク」(富山県と一体的に実施)において、専門的知識・技能を有する高年齢者の再就職支援を実施。</p> <p><b>【9月末までの実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規求職者数335人 就職件数284件</li> </ul>
<p>■ 地域における多様な就業機会の確保</p>	<p>○ シルバー人材センターにおける就業機会拡大・新規入会者拡大を図るため、ハローワークにおいて月1～3回出張相談を実施。</p>

### 【今後の取組】

年間目標に対する9月時点の進捗は目標を上回っているため、これまでの取組を引き続き行う。

### (3) 障害者の就労促進

項目	主な取組状況									
<p>■ 障害者の雇入れ、定着等の支援</p>	<p>○ 法定雇用率未達成企業のうち障害者雇用数がゼロの企業を中心に、関係機関と連携し、チーム支援を実施。  <b>【9月末までの実績】</b>            ・ 障害者の就職件数 580件（年間目標 1,143件以上）</p> <p>（参考）障害者雇用の状況（各年6月1日時点）</p> <table border="1" data-bbox="515 534 1226 745"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年</th> <th>令和5年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用率（2.3%） 達成企業割合</td> <td>55.9%</td> <td>55.6%</td> </tr> <tr> <td>実雇用率</td> <td>2.24%</td> <td>2.32%</td> </tr> </tbody> </table>		令和4年	令和5年	雇用率（2.3%） 達成企業割合	55.9%	55.6%	実雇用率	2.24%	2.32%
	令和4年	令和5年								
雇用率（2.3%） 達成企業割合	55.9%	55.6%								
実雇用率	2.24%	2.32%								
<p>■ 精神障害、発達障害、難病患者等の多様な障害特性に対応した就労支援</p>	<p>○ 精神障害者、発達障害者、難病患者である求職者について、ハローワークの専門担当官を中心に多様な障害特性に対応した就労支援を実施。  <b>【9月末までの実績】</b>（精神・発達障害者雇用サポーター）            ・ 支援対象者数 79人 就職件数 36件</p> <p>○ 精神・発達障害者しごとサポーター養成講座の開催。  <b>【9月末までの実績】</b>            ・ 実施回数4回 受講者数181人</p>									
<p><b>【今後の取組】</b>            年間目標に対する9月時点の進捗は目標を上回っているため、これまでの取組を引き続き行う。</p>										

#### (4) 外国人求職者等への就職支援、企業での外国人労働者の適正な雇用管理の推進

項目	主な取組状況									
<p>■ 外国人求職者に対する就職支援</p>	<p>○ ハローワーク高岡の「外国人雇用サービスコーナー」において、就労確保支援を実施。  <b>【9月末までの実績】</b>            ・新規求職者数167人 就職件数33件</p>									
<p>■ 外国人労働者の適正な雇用管理の推進</p>	<p>○ 事業所訪問等により適正な外国人雇用管理のための助言・援助を実施。  <b>【9月末までの実績】</b>            ・ハローワークによる訪問指導件数 111件（年間目標229件以上）</p> <p>(参考) 県内の外国人雇用の状況（各年10月末時点）</p> <table border="1" data-bbox="518 899 1252 1133"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年</th> <th>令和5年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国人雇用事業所数</td> <td>2,207事業所</td> <td>2,295事業所</td> </tr> <tr> <td>外国人労働者数</td> <td>12,221人</td> <td>13,427人</td> </tr> </tbody> </table>		令和4年	令和5年	外国人雇用事業所数	2,207事業所	2,295事業所	外国人労働者数	12,221人	13,427人
	令和4年	令和5年								
外国人雇用事業所数	2,207事業所	2,295事業所								
外国人労働者数	12,221人	13,427人								
<p>■ 外国人労働者への相談対応</p>	<p>○ ハローワークにおいて、外国人労働者からの職業相談に対応。  <b>【9月末までの実績】</b>            ・新規求職者数555人 就職件数114件</p>									

#### 【今後の取組】

ハローワークによる訪問指導は年度後半に集中的に実施する計画となっていることから、引き続き計画どおり行う。

## (5) 就職氷河期世代・正社員就職を希望する若者、新規学卒者等の支援

項目	主な取組状況												
<p>■ 就職氷河期世代・正社員就職を希望する若者の支援</p>	<p>○ 富山わかものハローワークに設置している「ミドル世代就職応援コーナー」等を中心に就職準備から職場定着までのチーム制による伴走型支援を実施。</p> <p>さらに、「地域若者サポートステーション」などの関係機関と連携し、職業的自立や就職に係る支援を実施。</p> <p><b>【9月末までの実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ハローワークの職業紹介により正社員に結び付いた就職氷河期世代の不安定就労者・無業者の件数 580件（年間目標 978件以上）</li> </ul> <p><b>【9月末までの実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サポートステーションでの事業実施状況</li> </ul> <table border="1" data-bbox="489 810 1336 1083"> <thead> <tr> <th></th> <th>新規登録者数 (年間目標)</th> <th>就職等者数 (年間目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山地域サポステ</td> <td>50人 (150人)</td> <td>40人 (90人)</td> </tr> <tr> <td>高岡地域サポステ</td> <td>35人 (140人)</td> <td>33人 (84人)</td> </tr> <tr> <td>新川地域サポステ</td> <td>57人 (140人)</td> <td>45人 (84人)</td> </tr> </tbody> </table>		新規登録者数 (年間目標)	就職等者数 (年間目標)	富山地域サポステ	50人 (150人)	40人 (90人)	高岡地域サポステ	35人 (140人)	33人 (84人)	新川地域サポステ	57人 (140人)	45人 (84人)
	新規登録者数 (年間目標)	就職等者数 (年間目標)											
富山地域サポステ	50人 (150人)	40人 (90人)											
高岡地域サポステ	35人 (140人)	33人 (84人)											
新川地域サポステ	57人 (140人)	45人 (84人)											
<p>■ 新規学卒者等の支援</p>	<p>○ 就職活動に課題のある学生等に対し、就職支援ナビゲーターによるきめ細かな個別支援を実施。</p> <p>○ 雇用管理の優良な中小企業に対し「ユースエール認定」の取得勧奨を積極的に行うとともに、県内認定企業のPR冊子を高校、大学等に配布。</p> <p><b>【9月末までの実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ユースエール認定」認定企業 29社（令和6年度 認定8社）</li> </ul>												
<p><b>【今後の取組】</b></p> <p>年間目標に対する9月時点の進捗は目標を上回っているため、これまでの取組を引き続き行う。</p>													

## (6) フリーランス・事業者間取引適正化等法の周知啓発

項目	主な取組状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ フリーランス・事業主間取引適正化等法の周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ フリーランスに業務を委託する事業主等に対し、あらゆる機会を捉えて、フリーランス・事業者間取引適正化等法の内容について周知。</li> <li>【9月末までの実績】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会等での説明 36回</li> <li>・個別訪問による周知 7社</li> </ul> </li> </ul>
<p>【今後の取組】 今後も各種説明会等において周知啓発を図る。</p>	

## (7) 多様な働き方、働き方・休み方改革

項目	主な取組状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「多様な正社員」制度に係る導入支援</li> <li>■ 働き方改革推進支援助成金（勤務間インターバル導入コース）の活用による支援</li> <li>■ 年次有給休暇の取得促進に向けた働き方等の見直し及び選択的週休3日制の普及促進のための支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和6年度から時間外労働の上限規制が適用された業務（建設業・ドライバー・医師）等に対し、訪問支援を実施。</li> <li>【9月末までの実績】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問支援 84社（年間目標 140社）</li> </ul> </li> </ul>
<p>【今後の取組】 年間目標に対する9月時点の進捗は順調に推移しており、これまでの取組を引き続き行う。</p>	

## 5 安全で健康に働くことができる環境づくり

- 労働基準関係法令の履行確保
- 中小企業等に寄り添った相談・支援
- 第14次労働災害防止計画（14次防）を踏まえた労働災害防止対策及び健康確保対策の推進

### (1) 労働条件の確保・改善対策

項目	主な取組状況																
■ 法定労働条件の確保等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 労働基準関係法令の履行確保を図るため、事業場に対し監督指導を実施。 【9月末までの実績】 ・ 監督指導 1,163件</li> <li>○ 労働条件明示のルールの変更について、監督指導、説明会、窓口相談等の機会にリーフレットを配布し周知。</li> </ul>																
■ 個別労働関係紛争の解決の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 個別労働紛争に対し、助言・あっせん等により解決を促進。 【9月末までの実績】</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">・ 総合労働相談件数</td> <td style="text-align: right;">4,918件</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;"><b>令和5年度</b> 9,228件</td> </tr> <tr> <td>  うち、民事上の個別労働紛争相談件数</td> <td style="text-align: right;">1,445件</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,751件</td> </tr> <tr> <td>・ 労働局長の助言・指導の申出受付</td> <td style="text-align: right;">29件</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46件</td> </tr> <tr> <td>・ 紛争調整委員会のあっせん受理</td> <td style="text-align: right;">10件</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14件</td> </tr> </table> <p>(参考) 主な相談内容 [ ] は前年同期の数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自己都合退職 309件 [301件]</li> <li>・ いじめ・嫌がらせ 288件 [338件]</li> <li>・ 解雇 191件 [202件]</li> <li>・ 労働条件引下げ 143件 [175件]</li> <li>・ 退職勧奨 134件 [135件]</li> </ul>	・ 総合労働相談件数	4,918件		<b>令和5年度</b> 9,228件	うち、民事上の個別労働紛争相談件数	1,445件		2,751件	・ 労働局長の助言・指導の申出受付	29件		46件	・ 紛争調整委員会のあっせん受理	10件		14件
・ 総合労働相談件数	4,918件		<b>令和5年度</b> 9,228件														
うち、民事上の個別労働紛争相談件数	1,445件		2,751件														
・ 労働局長の助言・指導の申出受付	29件		46件														
・ 紛争調整委員会のあっせん受理	10件		14件														

#### 【今後の取組】

法定労働条件の確保に向け、引き続き監督指導等を実施する。また、個別労働関係紛争については、引き続き助言・あっせん等により解決を促進する。

## (2) 長時間労働の抑制

項目	主な取組状況
<p>■ 長時間労働の抑制に向けた監督指導の徹底等</p>	<p>○ 時間外・休日労働時間数が月80時間を超えていると考えられる事業場等に対し監督指導を実施。  <b>【9月末までの実績】</b>            ・長時間労働の抑制に向けた監督指導 185件</p>
<p>■ 生産性を高めながら労働時間の短縮に取り組む事業者等に対する支援</p>	<p>○ 「働き方改革推進支援センター富山」及び働き方・休み方改善コンサルタントにおいて、長時間労働の抑制に関する好事例の紹介、コンサルティングを実施。  <b>【9月末までの実績】</b>            ・働き方改革推進支援センター富山                相談件数 441件                コンサルティング 314件            ・働き方・休み方改善コンサルタント                個別訪問 84件</p> <p>○ 労働基準監督署に編成した労働時間相談・支援班による説明会や中小規模事業場への個別訪問において、時間外・休日労働協定の作成方法の教示等を中心としたきめ細かな支援を実施。  <b>【9月末までの実績】</b>            ・説明会の開催 48回            ・個別訪問の実施 202回</p>
<p>■ 働き方改革推進支援助成金（業種別課題対応コース）の活用による支援</p>	<p>○ 生産性を向上させ、労働時間の削減等に向けた環境整備に取り組む事業主を働き方改革推進支援助成金（業種別課題対応コース）の活用により支援。  <b>【9月末までの実績】</b>            ・働き方改革推進支援助成金（業種別課題対応コース）申請件数 5件</p>

項目	主な取組状況
<p>■ 令和6年度適用開始業務等への労働時間短縮に向けた支援</p>	<p>○ 建設業・ドライバー・医師の時間外労働の上限規制特設サイト「はたらきかたススめ」について周知するためのリーフレットを作成し、各種会合等において説明。</p> <p>○ トラック運転者の勤務環境の改善のため、労働基準監督署において、発着荷主等に対し、長時間の荷待ち時間を発生させない等の要請を実施。</p> <p><b>【9月末までの実績】</b></p> <p>・ 発着荷主等への要請 40件</p>

**【今後の取組】**

長時間労働の抑制に向けた監督指導、中小企業や時間外労働の上限規制適用開始業務等に対する支援を引き続き着実に実施するとともに、11月の過労死等防止啓発月間において以下の取組等を展開する。

- ① 過労死等防止のための重点的な監督指導の実施
- ② 長時間労働の抑制に向けた取組の要請
- ③ 過労死等防止対策推進シンポジウムの開催（11月27日）

また、働き方改革推進支援助成金については、今後も事業主に対して、労働局ホームページ及び各種説明会等あらゆる機会を捉えて周知を行い、利活用の促進を図る。

### (3) 14次防を踏まえた労働者が安全で健康に働くことができる環境の整備

項目	主な取組状況
<p>■ 事業者が自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発</p>	<p>○ 各種説明会や会合等の機会を活用し、14次防の趣旨、重点事項及び目標等について説明。  <b>【9月末までの実績】</b>            ・14次防の周知回数 132回（年間目標 173回）</p>
<p>■ 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策</p>	<p>○ 転倒、腰痛等の労働災害が多く発生している小売業と介護施設について、管内のリーディングカンパニー等を構成員として設置している「+Safe協議会」を10月に開催。</p>
<p>■ 高齢労働者等の労働災害及び業種別の労働災害防止対策</p>	<p>○ 6月に労働基準監督署で開催した「全国安全週間説明会」等で、事業者に対し「エイジフレンドリーガイドライン」及び「エイジフレンドリー補助金」を周知。</p> <p>○ 陸上貨物運送事業、建設業及び製造業について、それぞれの業種の特性に応じた労働災害防止対策を推進。  <b>【9月末までの実績】</b>            ・「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」（5～9月）            ・建設工事関係者連絡会議（5月）            ・労働局長による建設工事現場安全パトロール（7月）            ・建設現場への集中的な監督指導（7月）            ・富山県産業安全衛生大会、富山労働局安全衛生表彰（7月）</p>
<p>■ 労働者の健康確保対策及び化学物質等による健康障害防止対策</p>	<p>○ 9月に労働基準監督署で開催した「全国労働衛生週間説明会」等で、事業者に対し、メンタルヘルス対策をはじめとする労働者の健康確保対策について指導等を実施。</p> <p>○ 労働基準監督署において、職場の化学物質管理に係る集団指導を実施。</p>

#### 【今後の取組】

引き続きあらゆる機会を活用して14次防の周知を行う。

令和6年の県内の全産業の労働災害発生状況（9月末速報値）は、前年同期と比べ横ばいであるものの（休業4日以上の特種労働者数：892人（前年同期893人））、建設業については増加傾向（同労働者数120人（前年同期96人：24人増加））にあることから、引き続き、発生動向を注視し、積極的な建設工事現場への指導や事業者団体に対する労働災害防止の要請を行う。

冬季特有の転倒等による労働災害を防止すべく、12月から2月までを期間として「冬季無災害運動」を展開する。

#### (4) 総合的なハラスメント防止対策の推進

項目	主な取組状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 職場におけるハラスメントに関する雇用管理上の防止措置義務の履行確保</li> <li>■ 就職活動中の学生等に対するハラスメント防止対策の推進</li> <li>■ 職場におけるハラスメントへの周知啓発及びカスタマーハラスメント防止対策の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント及び妊娠・出産・育休等に関するハラスメントなど職場におけるハラスメント防止措置を講じていない事業主に対し、報告の請求等を行うとともに、あらゆるハラスメントの未然防止のため、総合的な防止対策を講じるよう助言・指導を実施。</li> <li>【9月末までの実績】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告の請求（労働施策総合推進法） 17社（年間目標 42社）</li> </ul> </li> <li>○ カスタマーハラスメントの防止対策の推進のため、カスタマーハラスメント対策企業マニュアル等を活用して、事業主の取組を促進。</li> </ul>

#### 【今後の取組】

報告の請求は年度後半に集中的に行う計画となっていることから、引き続き計画どおり行う。